

## 国際サンゴ礁イニシアティブの幕開け（1994年）

上杉 哲郎

### 1. 国際サンゴ礁イニシアティブ（ICRI）の開始

国際サンゴ礁イニシアティブ（International Coral Reef Initiative, ICRI）は、地球的展望に立った日米協力（コモン・アジェンダ）の一分野としてサンゴ礁が1994年5月に新たに追加されたのを契機に、サンゴ礁の保全と持続可能な利用に関する包括的な国際プログラムとして8ヶ国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ジャマイカ、スウェーデン、日本、フィリピン、フランス）が同年に開始したのが始まりである。ICRIの初会合は1995年6月にフィリピンのドゥマゲティで開催され、「行動の呼びかけ」と「行動の枠組み」が採択された。地球規模のサンゴ礁モニタリングネットワークの構築等によるサンゴ礁研究・モニタリングの推進、国際海洋生態系管理シンポジウム開催等によるサンゴ礁の持続可能な管理の達成、ワークショップ開催やマニュアル作成による途上国の能力強化、各国の活動の評価・再検討等を目指すこととされた。本稿では、筆者がICRIを担当した時期（1995年から1998年）の動きを中心に記述する。

ドゥマゲティでは、すべての地域は会合を開催してそれぞれの地域の事情に適合した行動戦略を策定することが勧告された。この勧告により、1995年から1997年の間に、世界中で相次いで地域ワークショップが集中的に開催された。また、ICRIは、これらの地域会合には、メンバーシップに関わらず地域のステークホルダーの参加を提唱しており、地域の幅広い関係者が集って地域における課題をそれぞれの立場を超えて議論することができる重要なプラットフォームを提供してきた。

### 2. 東アジア海地域における日本の貢献

東アジアにおいては、1996年3月に、第1回東アジア海地域ワークショップがインドネシア政府主催により、UNEP 東アジア海地域計画調整機関、日本及びデンマーク政府の協力のもと、11ヶ国（オーストラリア、カンボジア、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）及び関係機関（ICRI調整官であるアメリカ国務省担当官やIUCN、CITES（ワシントン条約）等）が参加してバリ島で開催された。日本からは環境庁計画課、外務省北米2課、水産研究所から4名が参加したほか、琉球大学の山里教授と海中公園センターが参加した。日米コモン・アジェンダ関連ということで、外務省本省から担当官が出席したのが特筆される（アメリカも国務省の担当官が参加）。本会合では、本地域の具体的な行動を示した「東アジア海地域戦略」を採択し、本地域におけるサンゴ礁及び関連生態系の保全と持続的利用に向けて、沿岸域管理、能力養成、研究・モニタリング及び調整等のためのメカニズムの4つの分野の目標及び具体的な行動計画を定めた。日本の国別状況報告では、フィリピンのツバタハリーフ等で実施している管理計画作成支援等の事業やJICAのサンゴ礁研修コースの紹介など国際協力面での環境庁の取り組みを中心に発表した。また、第2回東アジア海地域会合を日本で開催する用意があることを表明した。本会合では、全体の議長役をオーストラリア・グレートバリアリーフ海洋公園局

のリチャード・ケンチントン氏が務めるなど、オーストラリアのプレゼンスが目立っていたが、オーストラリアはグレートバリアリーフをはじめとする多くのサンゴ礁域を抱え、しっかりとした管理体制や研究機関を持ち、これまでも ASEAN 諸国とサンゴ礁保全で協力してきていたためである。リチャード・ケンチントン氏は、筆者が、人事院の短期在外研究員として 1995 年 3 月から 8 月までオーストラリアに滞在し、海洋公園局を訪ねた際、受け入れでお世話になった方だった。

翌 1997 年 3 月に、沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで第 2 回東アジア海地域ワークショップが、環境庁、外務省をはじめとする関係省庁、沖縄県、海中公園センター、UNEP により構成される実行委員会主催により開催された。11 ヶ国（オーストラリア、ブルネイ、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、関係機関（ICRI 事務局（グレートバリアリーフ海洋公園局）、UNEP、IUCN、国際海洋委員会、国際海洋生物資源管理センター等）及び国内外の研究者や民間団体から約 100 人が参加して開催された。この年が国際サンゴ礁年であることも踏まえ、初日は「海の熱帯林—サンゴ礁とともに生きる—」をテーマにした国際シンポジウムが公開で開催され、2 日目からは全体会合と 2 つの分科会に分かれての討議が行われた。全体の議長は、金沢大学名誉教授の小西健二氏が務めた。討議では、「東アジア海地域戦略」をベースに、具体的な行動に向けて、各国や海域としての優先事項の識別を行い、それを「沖縄宣言」として採択した。宣言案の作成に当たっては、ICRI 事務局長であるリチャード・ケンチントン氏が活躍した。宣言では、実証地域の設定管理、地域としての共同事業や共同研究の推進、様々なレベルでのパートナーシップの構築などがうたわれた。また、地球規模のサンゴ礁モニタリングネットワークに関連して、宣言の前文に「沖縄国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター構想を歓迎しその貢献を期待する」旨の記述が盛り込まれた。これを踏まえ、補正予算で創設された沖縄特別振興対策調整費から予算配分を受け、沖縄国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの基本構想策定に着手し、その後センターが建設されることとなった。

### 3. パラオでのサンゴ礁センター設立

なお、ドゥマゲティにおいて、わが国政府は、「アジア・大洋州地域におけるサンゴ礁研究の拠点としてパラオ共和国に研究センターを設置することを検討する」旨表明していた。その後、JICA により 1995 年 10 月に基礎調査、1996 年 6 月にプロジェクト形成調査が行われた。プロジェクト形成調査は、外務省服部審議官を団長とする調査団が形成され、海中公園センターから団員が、また環境庁から筆者が参加して実施された。パラオ共和国政府は、サンゴ礁および関連する海洋生物の研究活動やその保全についての普及・啓発活動を行うセンターの設立を計画し、わが国の無償資金協力によって 2001 年 1 月にパラオ国際サンゴ礁センターが開館した。パラオ国際サンゴ礁センターはパラオ国のサンゴ礁および関連する海洋生物の研究活動やその保全についての啓発活動を行うセンターとしての機能のみならず、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワークのマイクロネシア地域の拠点としての機能も担っている。

#### 4. おわりに

この時期、コモン・アジェンダのテーマという追い風を受けて、環境庁では外務省と共同歩調をとりながら、サンゴ礁問題での国際的取り組みを強化してきた。もともと環境庁のサンゴ礁への取り組みとしては、自然公園の海中公園地区を中心としたサンゴ礁域の保全管理や自然環境保全基礎調査等による現況把握などが行われていたのだが、沖縄での東アジア海地域会合開催は、国内で目に見える形での国際的なサンゴ礁保全への取り組みとして初めてのものであり、今後の活動に向けての大きな弾みとなった。

その後の展開については、筆者の手に余るので詳しくは大澤・木村の論文を参照してほしい。ICRI 地域重視の形は徐々に薄れ、年1～2回、世界中から参加者が一同に集う、ICRI 事務局の諮問委員会としての調整企画委員会会議、そして、ICRI 総会へと形を変えていったとのことである。

#### <参考資料>

- 1) 国際サンゴ礁イニシアティブ (ICRI) の活動と日本の役割について：大澤隆文・木村匡、日本サンゴ礁学会誌第 21 巻、2019 年
- 2) 国際サンゴ礁イニシアティブ・東アジア海地域ワークショップの概要：上杉哲郎、海中公園情報第 111 号、1996 年 3 月
- 3) 国際サンゴ礁イニシアティブ (ICRI) 第 2 回東アジア海地域会合（沖縄会議）の開催結果について：上杉哲郎、海中公園情報第 115 号、1997 年 3 月

#### 【略歴】

1981 年 4 月環境庁入庁。国立公園管理官（阿寒、白山）、国立公園計画、世界自然遺産、生物多様性保全、外来生物対策、環境基本法・環境基本計画、環境アセスメントなどに携わる。国土庁、長崎県、宮内庁庭園課長、国立公園課長、環境影響評価課長、関東地方環境事務所長を経て、2016 年 6 月環境省退職。同年 9 月㈱日比谷アメニス入社